

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14382	神奈川県	箱根町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 98.5%
案内・受付			40.0% / 89.2%
電話交換			87.5% / 92.3%
公用車運転			89.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			98.3% / 96.6%
学校給食(調理)			47.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			76.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			98.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
8.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入に向けて検討中。	20.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	1	公募したが条件に合う者がなかったため。	24.5% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	27.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		81.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	指定管理者制度導入に向けて検討中。	76.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.2% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		29.9% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		5.0% / 21.2%
図書館	0	0		0		3.5% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	17.2% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	出張所との複合施設であり、町が運営する必要があるため。	27.4% / 21.4%
文化会館	0	0		0		16.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		61.1% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	施設の性質上、直営により運営する必要があるため。	40.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%